



2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 吉田 俊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	24,335	11.0	3,392	47.6	3,476	44.3	2,648	57.1
2020年12月期第3四半期	21,933	1.7	2,298	39.1	2,409	37.3	1,685	36.0

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 3,124百万円 (91.9%) 2020年12月期第3四半期 1,628百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	210.97	
2020年12月期第3四半期	132.42	

2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	32,756	18,438	56.3
2020年12月期	32,509	16,703	51.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 18,438百万円 2020年12月期 16,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		30.00		80.00	110.00
2021年12月期		75.00			
2021年12月期(予想)				47.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期及び2021年12月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年12月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、年間の1株当たり配当予想につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	9.1	3,850	19.8	4,000	18.9	3,000	28.1	238.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	13,430,000 株	2020年12月期	13,430,000 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	1,019,254 株	2020年12月期	861,048 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	12,556,191 株	2020年12月期3Q	12,730,225 株

(注)1 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注)2 2021年5月12日より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、期末自己株式及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収まらず、引き続き個人消費や経済活動が大きな影響を受け、業種間で差はあるものの全般的に極めて厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進展や各種政策の効果により感染症拡大防止が期待され、経済活動は回復基調にあるものの、景気の先行きは全く予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、上下水道関連設備の更新・改修・機能強化や国土強靱化基本計画に基づく雨水排水処理施設等の防災・減災需要が引き続き堅調に推移したものの、民間分野では、景気の先行きの不透明感から、前年度に引き続き設備投資の停滞が見られております。

このような事業環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の業績への影響を最小限に止め企業価値の更なる向上を目指して、以下の戦略に取り組んでおります。

①新事業の創出、新製品開発の加速

研究開発活動の成果を基に、新規事業の創出、新製品の市場投入の加速を図る。

②事業領域の拡大

既存事業の顧客・エリアの拡大を図る。

③安定的収益基盤の確立

既存事業の収益性を一層向上させると共に、メンテナンス体制を強化し、アフターマーケットを獲得する。

④成長投資

財務健全性や資本効率、利益還元バランスを追求しつつ、新規事業展開のための設備投資、業務提携、M&Aなどの成長投資により利益拡大を図る。

⑤ガバナンスの充実強化

コンプライアンスの徹底を図ると共に、経営の透明性と効率性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は269億37百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は243億35百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は33億92百万円（前年同期比47.6%増）、経常利益は34億76百万円（前年同期比44.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億48百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントにおいては、受注高は、ゲリラ豪雨対策に関連した脱臭分野、蓄電池の需要増加による創エネ・省エネ分野が増加する一方で、水景施設、水産関連などの水処理プラント分野が減少しました。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け急増していた感染症対策製品の需要は、期初想定範囲を若干上回るものの、補助金対象範囲の縮小などにより、徐々に落着きを取り戻しつつあります。これらの結果、受注高は前年同期比18.9%減の54億30百万円となりました。売上高は、感染症対策製品の期首受注残高の増加による販売増加に加え、半導体業界向けに計測分野の販売が増加し、前年同期比56.6%増の70億69百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加えてセールスマックスの変動により売上総利益率が上昇し、前年同期比192.0%増となる17億69百万円となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの市場環境は、上下水道設備の更新案件の増加に加え、国土強靱化基本計画に基づく雨水排水施設などの防災・減災需要も増加し、堅調に推移しました。その結果、受注高は前年同期比10.9%増の136億27百万円となり、売上高も前年同期比3.3%増となる104億75百万円となりました。セグメント利益は、人件費等の費用が増加したものの、売上高の増加に加えて採算性を重視した受注や原価意識の徹底による売上総利益率の上昇も寄与した結果、前年同期比1.9%増となる15億45百万円となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントの市場環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が制限され、民間の設備投資には停滞感が見られるなど厳しい状況で推移しました。こうした市場環境の中、受注高は、空調関連機器の大口案件が寄与し前年同期比12.2%増の78億79百万円となりましたが、売上高は、期首受注残高の減少もあり前年同期比6.7%減の67億89百万円となりました。セグメント利益は、売上高が減少したものの、採算性を重視した受注等による売上総利益率の上昇や、売上高減少に伴うセグメント間の共通販売

費及び一般管理費の配賦額減少等によって、前年同期比1.9%増の7億97百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	5,430	81.1	2,905	55.8
水処理関連	13,627	110.9	17,160	126.5
風水力冷熱機器等関連	7,879	112.2	5,264	123.0
合計	26,937	103.6	25,330	109.9

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加し、327億56百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加26億89百万円、受取手形及び売掛金の減少33億2百万円、建設仮勘定の増加2億68百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億88百万円減少し、143億17百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少36億13百万円、前受金の増加15億47百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億34百万円増加し、184億38百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益26億48百万円の計上、剰余金の配当9億79百万円、自己株式の増加6億15百万円等であります。これらの結果、自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期連結業績予想及び期末配当予想につきましては、2021年2月10日付「2020年12月期 決算短信」及び2021年5月18日付「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました連結業績予想及び配当予想から変更しております。詳細につきましては、本日2021年11月4日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,386	12,075
受取手形及び売掛金	10,804	7,502
商品及び製品	660	764
仕掛品	224	305
未成工事支出金	576	298
原材料及び貯蔵品	435	435
その他	210	668
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,296	22,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,194	3,206
減価償却累計額	△1,847	△1,911
建物及び構築物(純額)	1,346	1,295
機械装置及び運搬具	194	196
減価償却累計額	△137	△143
機械装置及び運搬具(純額)	56	52
工具、器具及び備品	658	660
減価償却累計額	△573	△588
工具、器具及び備品(純額)	84	71
土地	1,356	1,356
建設仮勘定	13	282
有形固定資産合計	2,857	3,058
無形固定資産	131	126
投資その他の資産		
投資有価証券	5,715	6,194
保険積立金	687	404
投資不動産(純額)	666	707
繰延税金資産	13	58
その他	247	265
貸倒引当金	△106	△105
投資その他の資産合計	7,224	7,524
固定資産合計	10,213	10,708
資産合計	32,509	32,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,946	6,332
短期借入金	1,090	1,165
未払法人税等	788	759
未払消費税等	261	321
前受金	1,411	2,958
賞与引当金	-	320
工事損失引当金	152	42
その他	628	502
流動負債合計	14,278	12,402
固定負債		
繰延税金負債	1,086	1,232
役員退職慰労引当金	158	158
退職給付に係る負債	195	218
その他	86	306
固定負債合計	1,527	1,915
負債合計	15,805	14,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	1,032
利益剰余金	12,952	14,625
自己株式	△862	△1,477
株主資本合計	13,923	15,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,811	3,275
退職給付に係る調整累計額	△31	△19
その他の包括利益累計額合計	2,780	3,256
純資産合計	16,703	18,438
負債純資産合計	32,509	32,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	21,933	24,335
売上原価	15,419	16,163
売上総利益	6,514	8,171
販売費及び一般管理費	4,215	4,778
営業利益	2,298	3,392
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	57	65
投資不動産賃貸料	72	73
その他	21	19
営業外収益合計	153	161
営業外費用		
支払利息	4	5
不動産賃貸費用	28	29
保険解約損	0	21
その他	8	21
営業外費用合計	41	77
経常利益	2,409	3,476
特別利益		
投資有価証券売却益	-	338
会員権売却益	-	0
特別利益合計	-	338
特別損失		
投資有価証券売却損	-	26
投資有価証券評価損	31	-
固定資産処分損	-	0
会員権売却損	-	0
特別損失合計	31	26
税金等調整前四半期純利益	2,378	3,788
法人税、住民税及び事業税	788	1,251
法人税等調整額	△95	△111
法人税等合計	692	1,139
四半期純利益	1,685	2,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,685	2,648

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,685	2,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	463
退職給付に係る調整額	12	11
その他の包括利益合計	△57	475
四半期包括利益	1,628	3,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,628	3,124
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式7,676株(株式分割後15,352株)の処分を行いました。また、同日開催の取締役会決議に基づき、「従業員持株会信託型E S O P」を導入したことに伴い、本制度導入のために設定された信託(以下「持株会信託」といいます。)に対し、第三者割当による自己株式60,606株(株式分割後121,212株)の処分を行いました。この結果、自己株式処分差益が201百万円発生し、資本剰余金が同額増加するとともに、自己株式が136百万円減少しております。

「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、当第3四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当社株式109,000株の帳簿価額269百万円については、四半期連結貸借対照表の自己株式に含めて計上しております。

さらに、当社は、2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式184,000株を481百万円で取得いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,032百万円、自己株式が1,477百万円となっております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型E S O P)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型E S O P」(以下「本制度」といいます。)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する当社グループ従業員(以下「対象従業員」といいます。)を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し、補償を行っております。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付により行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株(株式分割後121,212株)を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は109,000株、帳簿価額は269百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,515	10,141	7,277	21,933	-	21,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,515	10,141	7,277	21,933	-	21,933
セグメント利益	606	1,515	782	2,904	△605	2,298

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	7,069	10,475	6,789	24,335	-	24,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,069	10,475	6,789	24,335	-	24,335
セグメント利益	1,769	1,545	797	4,112	△719	3,392

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。